

平成 22 年 度 財 政 状 況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成22年度財政状況の概要

1. 収支状況

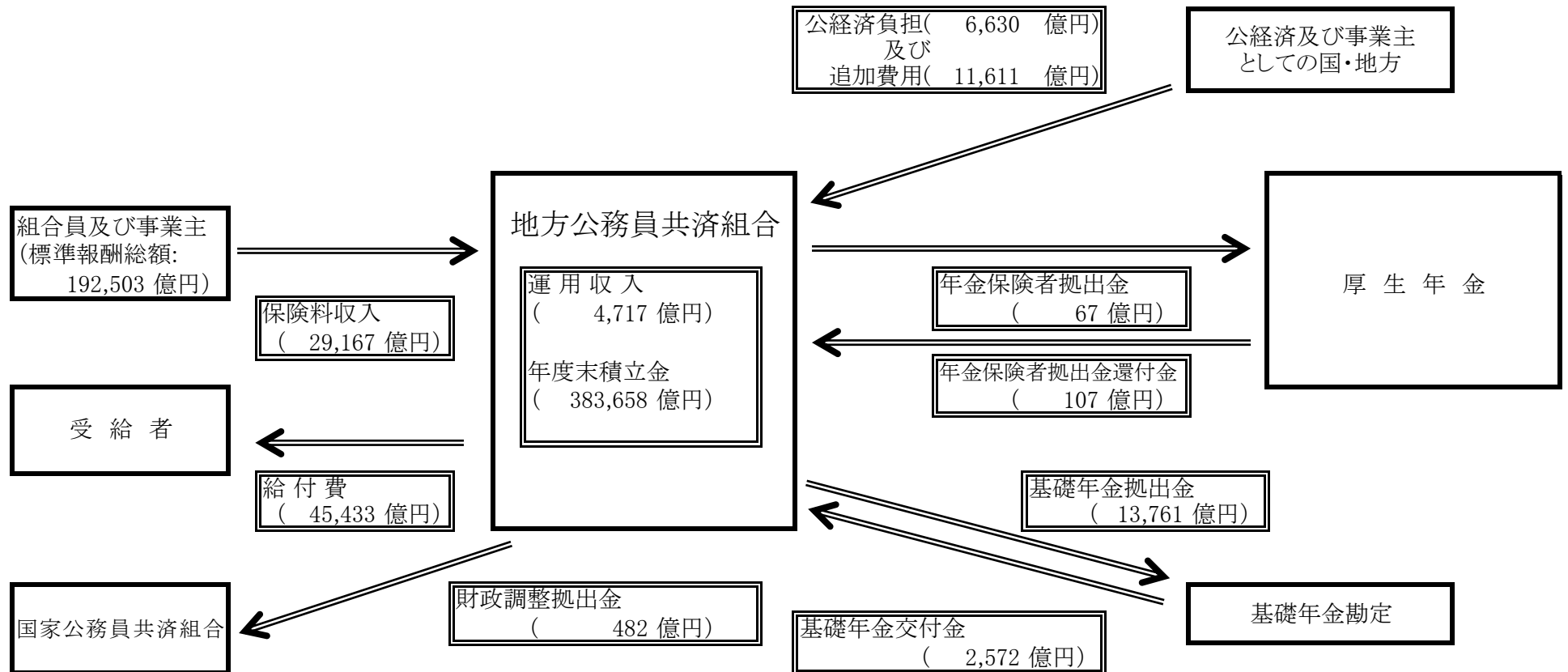
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円 %
収入	収入総額	64,638 (時価ベース注: 62,951)	60,708 (時価ベース注: 34,585)	52,516 (時価ベース注: 22,331)	53,340 (時価ベース注: 73,379)	54,862 (時価ベース注: 50,654)	1,522 (2.9) △ 22,725 (△ 31.0)
	保険料	30,312	30,358	30,188	29,499	29,167	△ 331 (△ 1.1)
	公的負担	3,958	4,427	4,630	6,368	6,630	263 (4.1)
	追加費用	11,344	10,794	9,445	9,658	11,611	1,952 (20.2)
	運用収入	15,645 (正味運用収入: 15,456 時価ベース注: 13,769)	11,966 (正味運用収入: 11,865 時価ベース注: △ 14,259)	5,242 (正味運用収入: 3,386 時価ベース注: △ 26,799)	5,014 (正味運用収入: 4,091 時価ベース注: 24,130)	4,717 (正味運用収入: 4,063 時価ベース注: △ 145)	△ 297 (△ 5.9)
	基礎年金交付金	3,342	3,119	2,912	2,751	2,572	△ 180 (△ 6.5)
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (-)
	その他	36	44	100	50	166	116 (232.4)
支出	支出総額	55,649	56,252	58,843	59,285	60,459	1,174 (2.0)
	給付費	43,149	43,503	43,917	44,694	45,433	739 (1.7)
	基礎年金拠出金	11,159	11,687	11,995	12,560	13,761	1,201 (9.6)
	年金保険者拠出金	272	246	221	145	67	△ 77 (△ 53.6)
	財政調整拠出金	808	624	714	884	482	△ 402 (△ 45.5)
	その他	261	192	1,996	1,002	716	△ 286 (△ 28.6)
収 支 残		8,988 (時価ベース注: 7,301)	4,456 (時価ベース注: △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース注: △ 36,512)	△ 5,945 (時価ベース注: 14,094)	△ 5,597 (時価ベース注: △ 9,805)	348 (△ 5.9) △ 23,899 (△ 169.6)
年 度 末 積 立 金		397,071 (時価ベース注: 420,246)	401,527 (時価ベース注: 398,579)	395,200 (時価ベース注: 362,067)	389,255 (時価ベース注: 376,161)	383,658 (時価ベース注: 366,356)	△ 5,597 (△ 1.4) △ 9,805 (△ 2.6)
積 立 金 運 用 利 回 り		4.02 % (時価ベース注: 3.36)	3.02 % (時価ベース注: △ 3.42)	0.85 % (時価ベース注: △ 6.79)	1.05 % (時価ベース注: 6.73)	1.06 % (時価ベース注: △ 0.04)	0.01 ポイント △ 6.77 ポイント
特 記 事 項							

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは482億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

注3: 収入の「その他」には、年金保険者拠出金の還付金107億円が含まれている。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成22年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	2,345	2,436	2,543	2,645	2,742	97 (	3.7)
		退年相当	1,610	1,673	1,746	1,818	1,882	64 (	3.5)
	年金総額	通退相当	142	154	172	190	207	18 (	9.3)
		障害年金	40	41	43	44	46	2 (	3.6)
		遺族年金	553	567	582	593	606	13 (	2.2)
		計	45,785	46,177	47,179	48,274	48,727	453 (	0.9)
	年金総額	退年相当	36,137	36,272	36,985	37,845	38,053	208 (	0.6)
		通退相当	706	711	729	752	762	10 (	1.3)
		障害年金	575	587	601	610	621	11 (	1.9)
		遺族年金	8,367	8,606	8,865	9,068	9,291	223 (	2.5)
	全額支給	人員	2,070	2,131	2,198	2,274	2,337	63 (	2.8)
		退年相当	1,434	1,481	1,532	1,595	1,650	55 (	3.4)
	年金総額	通退相当	121	131	147	163	178	15 (	9.3)
		障害年金	22	23	23	23	22	△ 0 (	△ 1.2)
		遺族年金	493	497	496	494	487	△ 6 (	△ 1.3)
		計	40,862	40,979	41,307	42,025	42,020	△ 5 (	△ 0.0)
	年金総額	退年相当	32,286	32,313	32,606	33,326	33,409	83 (	0.2)
		通退相当	599	600	613	630	633	3 (	0.4)
		障害年金	333	330	326	318	308	△ 10 (	△ 3.2)
		遺族年金	7,644	7,737	7,762	7,751	7,670	△ 80 (	△ 1.0)
	一部支給	人員	183	194	228	246	276	30 (	12.1)
		退年相当	132	132	150	153	162	9 (	5.8)
	年金総額	通退相当	16	17	19	20	22	2 (	9.7)
		障害年金	1	1	1	2	2	0 (	30.9)
		遺族年金	34	43	58	71	90	18 (	25.8)
		計	3,595	3,636	4,213	4,464	4,886	421 (	9.4)
	年金総額	退年相当	3,056	2,947	3,305	3,349	3,471	123 (	3.7)
		通退相当	82	84	87	91	96	5 (	5.9)
		障害年金	27	27	29	31	37	6 (	20.7)
		遺族年金	431	578	792	994	1,281	287 (	28.9)
	停止額	計	1,342	1,380	1,546	1,655	1,863	207 (	12.5)
		退年相当	1,091	1,074	1,164	1,205	1,303	98 (	8.1)
		通退相当	56	58	61	65	69	4 (	6.6)
		障害年金	7	7	7	7	10	3 (	38.6)
	全額停止	遺族年金	188	241	313	378	481	102 (	27.0)
		人員	92	110	117	125	129	4 (	2.9)
		退年相当	44	61	64	70	71	1 (	1.0)
		通退相当	5	6	6	7	7	1 (	9.1)
	年金総額	障害年金	16	17	19	20	22	1 (	6.9)
		遺族年金	26	27	28	28	29	1 (	3.3)
		計	1,328	1,561	1,660	1,785	1,821	36 (	2.0)
		退年相当	796	1,012	1,074	1,170	1,173	3 (	0.2)
	年金総額	通退相当	26	28	29	31	33	2 (	6.6)
		障害年金	215	230	246	261	276	15 (	5.8)
		遺族年金	291	292	310	323	339	16 (	5.0)

(単位:千人、億円)

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人 員	計	69	68	67	66	64	△ 1 (△ 2.0)
		退年相当	69	68	67	66	64	△ 1 (△ 2.0)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	1,139	1,106	1,077	1,046	1,019	△ 27 (△ 2.6)
		退年相当	1,139	1,106	1,077	1,046	1,019	△ 27 (△ 2.6)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人 員	計	—	—	0	0	1	0 (98.1)
		退年相当	—	—	0	0	0	0 (101.2)
		通退相当	—	—	0	0	0	0 (87.5)
	年 金 総 額	計	—	—	2	6	11	6 (99.4)
		退年相当	—	—	2	5	11	5 (100.3)
		通退相当	—	—	0	0	1	0 (83.5)

男女 合 計	退職年金平均年金月額 (退年相当)		円	円	円	円	円	円
			187,034	180,622	176,538	173,490	168,480	△ 5,010 (△ 2.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			189,273	182,531	178,223	175,007	169,763	△ 5,244 (△ 3.0)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			137,178	135,563	134,222	132,957	132,184	△ 773 (△ 0.6)
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			220,875	215,310	212,228	209,745	204,688	△ 5,056 (△ 2.4)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			228,294	228,149	227,001	225,299	224,765	△ 534 (△ 0.2)
	退職年金平均組合員期間 (退年相当)		月	月	月	月	月	月
			416	418	419	420	421	1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円	円	円	円	円	円
			41,457	38,548	35,286	33,014	30,595	△ 2,420 (△ 7.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			—	—	—	—	—	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			—	—	—	—	—	— (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)		月	月	月	月	月	月
			123	120	115	111	109	△ 3 (△ 2.4)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 196,189	円 189,326	円 185,008	円 181,797	円 176,280	円 △ 5,517 (△ 3.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 197,446	円 190,390	円 185,946	円 182,644	円 176,987	円 △ 5,657 (△ 3.1)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 148,499	円 146,337	円 144,420	円 142,495	円 141,223	円 △ 1,272 (△ 0.9)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 431	月 432	月 434	月 435	月 435	月 0 (0.1)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 38,993	円 36,298	円 33,252	円 31,257	円 28,845	円 △ 2,412 (△ 7.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 109	月 106	月 101	月 99	月 96	月 △ 2 (△ 2.3)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 156,721	円 152,931	円 △ 3,790 (△ 2.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 158,843	円 154,700	円 △ 4,143 (△ 2.6)
女 性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 126,828	円 126,510	円 △ 318 (△ 0.3)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 385	月 387	月 389	月 391	月 393	月 2 (0.5)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 43,589	円 40,490	円 37,028	円 34,478	円 31,960	円 △ 2,518 (△ 7.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 135	月 132	月 126	月 122	月 119	月 △ 3 (△ 2.9)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 143,621	円 135,798	円 136,669	円 135,826	円 132,450	円 △ 3,376 (△ 2.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 143,621	円 135,793	円 136,681	円 135,831	円 132,455	円 △ 3,376 (△ 2.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 144,006	円 159,888	円 114,181	円 116,002	円 89,736	円 △ 26,265 (△ 22.6)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 429	月 429	月 430	月 430	月 0 (0.0)
男 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 153,592	円 142,136	円 143,126	円 141,777	円 137,276	円 △ 4,501 (△ 3.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 153,593	円 142,132	円 143,126	円 141,776	円 137,280	円 △ 4,497 (△ 3.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 152,492	円 157,679	円 141,671	円 144,709	円 106,770	円 △ 37,939 (△ 26.2)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 439	月 439	月 440	月 439	月 439	月 △ 0 (△ 0.1)
女 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 122,877	円 122,143	円 122,168	円 122,686	円 122,500	円 △ 186 (△ 0.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 122,879	円 122,139	円 122,201	円 122,703	円 122,507	円 △ 196 (△ 0.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 114,911	円 180,883	円 75,238	円 69,026	円 44,314	円 △ 24,712 (△ 35.8)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 407	月 408	月 409	月 410	月 412	月 2 (0.4)
特 記 事 項							

				平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率　%)
	退職年金平均月額（退年相当）			187,034円	180,622円	176,538円	173,490円	168,480円	△ 5,010円（　△ 2.9）
	受給権者数			1,610千人	1,673千人	1,746千人	1,818千人	1,882千人	64千人（　3.5）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			220,875円	215,310円	212,228円	209,745円	204,688円	△ 5,056円（　△ 2.4）
男	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	特	60歳未満（合計）	134,523円	132,180円	131,751円	128,765円	125,492円	△ 3,273円（　△ 2.5）
			受給権者数	1千人	1千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（　△ 40.5）
			報酬比例部分	75,167円	73,095円	72,697円	70,261円	68,745円	△ 1,516円（　△ 2.2）
			定額部分	38,399円	37,733円	37,631円	37,249円	37,052円	△ 197円（　△ 0.5）
			加給年金部分	20,953円	21,351円	21,419円	21,251円	19,692円	△ 1,559円（　△ 7.3）
		60歳（合計）	143,198円	132,685円	132,280円	131,968円	131,301円	△ 667円（　△ 0.5）	
		受給権者数	54千人	79千人	80千人	85千人	80千人	△ 5千人（　△ 6.1）	
		報酬比例部分	131,290円	130,916円	130,580円	130,538円	129,966円	△ 573円（　△ 0.4）	
		定額部分	8,112円	1,282円	1,240円	1,016円	965円	△ 51円（　△ 5.0）	
		加給年金部分	3,789円	478円	453円	408円	366円	△ 42円（　△ 10.2）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,249円	132,757円	132,751円	131,992円	131,337円	△ 655円（　△ 0.5）	
		61歳（合計）	147,424円	146,505円	145,210円	144,795円	135,032円	△ 9,763円（　△ 6.7）	
	受給権者数	58千人	81千人	111千人	112千人	115千人	3千人（　2.3）		
	報酬比例部分	135,209円	133,755円	133,444円	133,086円	132,689円	△ 397円（　△ 0.3）		
	定額部分	8,642円	8,958円	8,242円	8,222円	1,691円	△ 6,530円（　△ 79.4）		
	加給年金部分	3,563円	3,780円	3,517円	3,481円	646円	△ 2,835円（　△ 81.4）		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,732円	146,843円	146,630円	146,311円	135,075円	△ 11,237円（　△ 7.7）		
	女	支	62歳（合計）	210,705円	147,517円	146,476円	146,142円	145,639円	△ 502円（　△ 0.3）
			受給権者数	73千人	58千人	80千人	111千人	113千人	2千人（　1.9）
			報酬比例部分	135,492円	135,323円	133,719円	133,475円	132,982円	△ 493円（　△ 0.4）
			定額部分	57,061円	8,701円	9,017円	8,919円	8,926円	7円（　0.1）
			加給年金部分	18,145円	3,481円	3,727円	3,741円	3,725円	△ 16円（　△ 0.4）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,826円	147,835円	147,278円	147,670円	147,245円	△ 425円（　△ 0.3）	
		給	63歳（合計）	216,446円	215,990円	207,667円	203,509円	146,108円	△ 57,402円（　△ 28.2）
受給権者数			77千人	73千人	58千人	80千人	111千人	31千人（　38.3）	
報酬比例部分			135,728円	135,808円	134,877円	133,519円	133,411円	△ 107円（　△ 0.1）	
定額部分			62,052円	61,254円	55,369円	52,764円	9,014円	△ 43,750円（　△ 82.9）	
加給年金部分			18,660円	18,921円	17,408円	17,217円	3,675円	△ 13,542円（　△ 78.7）	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		216,562円	216,110円	208,391円	204,311円	147,679円	△ 56,633円（　△ 27.7）		
合	分	64歳（合計）	216,295円	215,685円	215,513円	212,146円	209,621円	△ 2,526円（　△ 1.2）	
		受給権者数	72千人	77千人	72千人	57千人	80千人	23千人（　39.8）	
		報酬比例部分	136,053円	136,013円	135,786円	135,061円	133,555円	△ 1,506円（　△ 1.1）	
		定額部分	64,071円	62,063円	61,267円	59,384円	57,953円	△ 1,432円（　△ 2.4）	
		加給年金部分	16,161円	17,604円	18,452円	17,686円	18,103円	417円（　2.4）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,308円	215,799円	215,805円	212,875円	210,421円	△ 2,454円（　△ 1.2）		
	除く）	65歳以上本来支給分	163,880円	162,488円	161,249円	159,786円	158,580円	△ 1,206円（　△ 0.8）	
		受給権者数	847千人	903千人	967千人	1,022千人	1,060千人	38千人（　3.7）	
		報酬比例部分	140,247円	139,877円	139,506円	139,176円	138,940円	△ 237円（　△ 0.2）	
		定額部分	19,738円	18,629円	17,440円	16,328円	15,408円	△ 920円（　△ 5.6）	
		加給年金部分	3,852円	3,941円	4,264円	4,244円	4,187円	△ 57円（　△ 1.3）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,880円	226,366円	225,033円	223,498円	222,237円	△ 1,262円（　△ 0.6）	
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注		229,869円	229,497円	229,354円	229,092円	228,234円	△ 858円（　△ 0.4）		
受給権者数			418千人	393千人	368千人	341千人	316千人	△ 25千人（　△ 7.3）	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者			157,113円	153,128円	152,113円	152,391円	145,834円	△ 6,557円（　△ 4.3）	
及びみなし従前額保障を適用される者 ^注									
受給権者数			10千人	11千人	10千人	10千人	10千人	0千人（　4.6）	

（注）旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額は斜体していくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

				平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)	
男 										

				平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)	
女性	退職年金平均月額（退年相当）			167,907円	162,677円	159,268円	156,721円	152,931円	△ 3,790円（　△ 2.4）	
	受給権者数			521千人	547千人	574千人	602千人	629千人	27千人（　　4.4）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			195,075円	190,966円	188,887円	187,263円	183,815円	△ 3,447円（　△ 1.8）	
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	特 別	60歳未満（合計）	103,672円	104,069円	105,664円	105,866円	108,163円	2,297円（　　2.2）	
			受給権者数	0千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（　△ 36.0）	
			報酬比例部分	57,264円	56,637円	57,287円	57,076円	58,818円	1,742円（　　3.1）	
			定額部分	32,146円	31,857円	32,307円	32,786円	34,113円	1,326円（　　4.0）	
			加給年金部分	14,258円	15,572円	16,066円	16,000円	15,229円	△ 771円（　△ 4.8）	
		60歳（合計）	122,854円	122,328円	122,266円	122,741円	122,735円	△ 7円（　△ 0.0）		
		受給権者数	18千人	26千人	26千人	28千人	27千人	△ 1千人（　△ 2.4）		
		報酬比例部分	120,911円	120,734円	120,879円	121,384円	121,612円	229円（　　0.2）		
		定額部分	1,592円	1,254円	1,118円	1,065円	882円	△ 183円（　△ 17.2）		
		加給年金部分	348円	336円	266円	289円	236円	△ 53円（　△ 18.3）		
	支 給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			122,936円	122,441円	122,701円	122,741円	122,735円	△ 7円（　△ 0.0）
		61歳（合計）	127,716円	125,826円	125,388円	125,407円	125,162円	△ 245円（　△ 0.2）		
		受給権者数	19千人	26千人	35千人	36千人	37千人	2千人（　　4.2）		
		報酬比例部分	124,676円	123,038円	122,973円	123,111円	123,374円	263円（　　0.2）		
		定額部分	2,668円	2,468円	2,054円	1,980円	1,476円	△ 505円（　△ 25.5）		
		加給年金部分	367円	316円	357円	312円	309円	△ 3円（　△ 0.9）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			127,994円	126,144円	126,526円	126,634円	125,162円	△ 1,472円（　△ 1.2）
		62歳（合計）	181,319円	127,747円	125,973円	125,420円	125,368円	△ 52円（　△ 0.0）		
		受給権者数	24千人	19千人	26千人	35千人	36千人	1千人（　　2.3）		
		報酬比例部分	122,833円	124,726円	123,106円	122,968円	123,018円	50円（　　0.0）		
	定額部分	54,051円	2,719円	2,546円	2,150円	2,077円	△ 74円（　△ 3.4）			
	加給年金部分	4,431円	298円	317円	298円	269円	△ 29円（　△ 9.7）			
	給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			181,424円	128,027円	126,643円	126,643円	126,657円	14円（　　0.0）
		63歳（合計）	185,031円	184,952円	180,493円	176,655円	125,391円	△ 51,265円（　△ 29.0）		
		受給権者数	25千人	24千人	20千人	26千人	35千人	9千人（　34.5）		
		報酬比例部分	122,493円	123,011円	124,057円	122,732円	122,911円	179円（　　0.1）		
		定額部分	59,074円	58,284円	52,588円	49,960円	2,215円	△ 47,745円（　△ 95.6）		
		加給年金部分	3,460円	3,653円	3,844円	3,960円	261円	△ 3,699円（　△ 93.4）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			185,132円	185,057円	181,057円	177,315円	126,640円	△ 50,675円（　△ 28.6）
		64歳（合計）	184,349円	184,096円	184,378円	183,966円	181,677円	△ 2,290円（　△ 1.2）		
		受給権者数	23千人	25千人	24千人	20千人	26千人	7千人（　35.1）		
		報酬比例部分	121,599円	122,659円	123,059円	124,110円	122,720円	△ 1,389円（　△ 1.1）		
	定額部分	60,564円	59,090円	58,315円	56,919円	55,498円	△ 1,421円（　△ 2.5）			
	加給年金部分	2,183円	2,343円	3,000円	2,934円	3,454円	521円（　17.7）			
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			184,362円	184,198円	184,627円	184,536円	182,330円	△ 2,206円（　△ 1.2）	
	除 く ）	65歳以上本来支給分			137,720円	136,872円	136,082円	135,258円	134,875円	△ 383円（　△ 0.3）
		受給権者数			229千人	250千人	274千人	295千人	312千人	17千人（　　5.6）
		報酬比例部分			119,931円	120,056円	120,234円	120,446円	120,888円	442円（　　0.4）
		定額部分			17,247円	16,270円	15,213円	14,234円	13,440円	△ 794円（　△ 5.6）
		加給年金部分			540円	543円	632円	573円	538円	△ 35円（　△ 6.1）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			198,883円	197,997円	197,243円	196,470円	196,149円	△ 321円（　△ 0.2）	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注			208,604円	208,763円	209,258円	209,675円	209,954円	279円（　　0.1）	
	受給権者数			181千人	174千人	167千人	160千人	152千人	△ 7千人（　△ 4.5）	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者			123,951円	120,806円	119,906円	119,902円	119,072円	△ 830円（　△ 0.7）	
	及びみなし従前額保障を適用される者 ^注									
	受給権者数			5千人	5千人	5千人	5千人	4千人	△ 0千人（　△ 1.1）	
特　　記　　事　　項										

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
	千人	%	千人	%	千人	%
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60歳～64歳	337	26.9	163	26.0	500	26.6
65歳～69歳	234	18.7	116	18.4	350	18.6
70歳～74歳	207	16.5	96	15.2	303	16.1
75歳～79歳	200	16.0	94	15.0	294	15.6
80歳～84歳	170	13.6	90	14.4	261	13.8
85歳～89歳	76	6.1	47	7.5	123	6.5
90歳～94歳	22	1.7	17	2.7	39	2.1
95歳～99歳	6	0.5	5	0.8	11	0.6
100歳以上	1	0.1	1	0.1	1	0.1
合 計	1,253	100.0	629	100.0	1,882	100.0
平均年齢	72.4歳		73.0歳		72.6歳	
特記事項						
統計調査の方法	・ 組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組 合 員 数	計	千人 3,035	千人 2,992	千人 2,946	千人 2,908	千人 2,878	千人 △ 29 (△ 1.0)
	男性	1,917	1,885	1,849	1,817	1,790	△ 26 (△ 1.4)
	女性	1,119	1,107	1,096	1,091	1,088	△ 3 (△ 0.3)
組合員の平均年齢	計	歳 44.0	歳 44.0	歳 44.1	歳 44.0	歳 43.9	歳 △ 0.1 (△ 0.2)
	男性	44.9	45.0	45.0	44.9	44.8	△ 0.1 (△ 0.2)
	女性	42.4	42.4	42.5	42.6	42.5	△ 0.1 (△ 0.2)
平均給料 月 額	計	円 360,654	円 357,682	円 352,738	円 348,417	円 345,446	円 △ 2,971 (△ 0.9)
	男性	369,456	366,164	361,114	356,422	353,331	△ 3,091 (△ 0.9)
	女性	345,574	343,232	338,607	335,090	332,473	△ 2,617 (△ 0.8)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 164,165 131,332	億円 160,286 128,228	億円 155,580 124,464	億円 151,471 121,177	億円 148,500 118,800	億円 △ 2,972 (△ 2.0) △ 2,378 (△ 2.0)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 54,664	億円 53,712	億円 52,336	億円 47,124	億円 44,003	億円 △ 3,121 (△ 6.6)
標準報酬総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円 218,829	億円 213,998	億円 207,916	億円 198,596	億円 192,503	億円 △ 6,093 (△ 3.1)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,042	千人 2,998	千人 2,951	千人 2,912	千人 2,882	千人 △ 30 (△ 1.0)
	男性	1,920	1,888	1,852	1,819	1,792	△ 27 (△ 1.5)
	女性	1,121	1,109	1,098	1,093	1,090	△ 3 (△ 0.3)
標準報酬総額〈総報酬 ベース〉の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 599,560	円 594,926	円 587,220	円 568,361	円 556,707	円 △ 11,654 (△ 2.1)
	男性	618,443	613,640	605,856	585,952	573,520	△ 12,432 (△ 2.1)
	女性	567,222	563,064	555,794	539,076	529,066	△ 10,010 (△ 1.9)
特記事項							
統計調査の方法		組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。					

(注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕										
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20		3.99								3.99		0.1
20 ～ 25		94.00	2.99							96.99		3.4
25 ～ 30		165.41	89.02	4.76						259.18		9.0
30 ～ 35		62.05	157.62	94.80	9.58					324.06		11.3
35 ～ 40		23.45	48.73	143.41	160.57	20.14				396.29		13.8
40 ～ 45		8.51	14.22	29.95	157.26	155.96	15.14			381.03		13.2
45 ～ 50		5.15	4.78	12.14	37.36	164.71	164.09	23.85		412.08		14.3
50 ～ 55		2.18	2.57	4.78	17.40	30.34	171.46	208.34	22.63	0.00	459.70	16.0
55 ～ 60		1.14	1.12	1.73	6.19	11.35	27.58	166.91	200.73	32.62	449.37	15.6
60 ～ 65		1.03	0.46	0.57	1.08	2.07	4.50	11.84	45.99	26.03	93.57	3.3
65 ～		0.20	0.12	0.14	0.09	0.09	0.11	0.13	0.30	0.99	2.17	0.1
合計		367.10	321.63	292.27	389.51	384.66	382.88	411.07	269.65	59.64	2,878.42	
	割合(%)	12.8	11.2	10.2	13.5	13.4	13.3	14.3	9.4	2.1		100.0
平均年齢		43.9 歳										

○男 性

(単位:千人)

		組合員期間[(年 以 上) ～ (年 未 満)]									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		3.10									3.10 0.2
20 ～ 25		50.67	1.91								52.58 2.9
25 ～ 30		93.90	43.53	3.49							140.91 7.9
30 ～ 35		35.40	91.46	49.64	7.56						184.07 10.3
35 ～ 40		12.26	27.44	88.83	90.13	15.24					233.90 13.1
40 ～ 45		3.80	7.62	18.56	99.92	91.81	11.77				233.48 13.0
45 ～ 50		1.78	2.32	6.59	22.90	110.23	102.09	19.16			265.07 14.8
50 ～ 55		0.81	0.98	1.92	8.98	20.66	122.07	121.03	17.86		294.30 16.4
55 ～ 60		0.72	0.59	0.82	2.30	5.90	20.63	122.48	130.27	26.32	310.04 17.3
60 ～ 65		0.84	0.36	0.38	0.49	0.99	2.82	9.02	35.89	20.02	70.79 4.0
65 ～		0.18	0.12	0.14	0.07	0.09	0.09	0.13	0.30	0.99	2.11 0.1
合計		203.46	176.31	170.38	232.35	244.92	259.46	271.82	184.32	47.32	1,790.34
	割合(%)	11.4	9.8	9.5	13.0	13.7	14.5	15.2	10.3	2.6	100.0
平均年齢		44.8 歳									

○女 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		0.89									0.89 0.1
20 ～ 25		43.33	1.09								44.42 4.1
25 ～ 30		71.51	45.49	1.27							118.27 10.9
30 ～ 35		26.65	66.16	45.16	2.01						139.99 12.9
35 ～ 40		11.18	21.29	54.58	70.44	4.90					162.39 14.9
40 ～ 45		4.71	6.61	11.39	57.33	64.15	3.37				147.55 13.6
45 ～ 50		3.37	2.47	5.55	14.46	54.48	62.01	4.69			147.01 13.5
50 ～ 55		1.38	1.59	2.86	8.42	9.68	49.39	87.31	4.76	0.00	165.40 15.2
55 ～ 60		0.42	0.53	0.91	3.89	5.45	6.95	44.43	70.46	6.30	139.33 12.8
60 ～ 65		0.20	0.10	0.18	0.60	1.08	1.69	2.82	10.10	6.02	22.78 2.1
65 ～		0.02			0.02		0.02				0.06 0.0
合計		163.65	145.32	121.89	157.17	139.74	123.42	139.25	85.32	12.32	1,088.08
	割合(%)	15.0	13.4	11.2	14.4	12.8	11.3	12.8	7.8	1.1	100.0
平均年齢		42.5 歳									

(3) 給料月額分布

給 料 月 額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.2
150,000円以上 160,000円未満	4	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	4	0.4	10	0.3
170,000円以上 180,000円未満	13	0.7	9	0.9	23	0.8
180,000円以上 190,000円未満	21	1.2	15	1.4	36	1.3
190,000円以上 200,000円未満	27	1.5	21	1.9	48	1.7
200,000円以上 210,000円未満	33	1.8	29	2.7	62	2.1
210,000円以上 220,000円未満	34	1.9	30	2.8	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	39	2.2	34	3.2	74	2.6
230,000円以上 240,000円未満	40	2.3	33	3.0	73	2.5
240,000円以上 250,000円未満	42	2.4	34	3.1	76	2.6
250,000円以上 260,000円未満	45	2.5	34	3.1	79	2.7
260,000円以上 270,000円未満	45	2.5	35	3.2	80	2.8
270,000円以上 280,000円未満	45	2.5	36	3.3	81	2.8
280,000円以上 290,000円未満	48	2.7	37	3.4	85	2.9
290,000円以上 300,000円未満	49	2.7	37	3.4	86	3.0
300,000円以上 310,000円未満	48	2.7	36	3.3	84	2.9
310,000円以上 320,000円未満	48	2.7	35	3.2	83	2.9
320,000円以上 330,000円未満	49	2.8	35	3.2	85	2.9
330,000円以上 340,000円未満	51	2.8	35	3.2	86	3.0
340,000円以上 350,000円未満	50	2.8	33	3.0	82	2.9
350,000円以上 360,000円未満	59	3.3	37	3.4	95	3.3
360,000円以上 370,000円未満	78	4.3	45	4.1	123	4.3
370,000円以上 380,000円未満	80	4.5	46	4.3	127	4.4
380,000円以上 390,000円未満	98	5.4	56	5.1	153	5.3
390,000円以上 400,000円未満	105	5.8	63	5.8	168	5.8
400,000円以上 410,000円未満	115	6.4	61	5.6	175	6.1
410,000円以上 420,000円未満	120	6.7	55	5.1	175	6.1
420,000円以上 430,000円未満	105	5.9	49	4.5	154	5.3
430,000円以上 440,000円未満	86	4.8	36	3.3	122	4.2
440,000円以上 450,000円未満	66	3.7	29	2.6	95	3.3
450,000円以上 460,000円未満	48	2.7	24	2.2	72	2.5
460,000円以上 470,000円未満	31	1.7	10	0.9	41	1.4
470,000円以上 480,000円未満	20	1.1	5	0.5	25	0.9
480,000円以上 490,000円未満	10	0.6	2	0.2	12	0.4
490,000円以上 496,000円未満	4	0.2	1	0.0	5	0.2
496,000円以上	27	1.5	2	0.2	29	1.0
小 計	1,790	100.0	1,088	100.0	2,878	100.0

平均給料月額(円)	男	353,331	女	332,473	計	345,446
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	18,712	18,712	4.9	5.1
現金・預金	14,562	14,562	3.8	4.0
未収収益・未収金等	4,150	4,150	1.1	1.1
固定資産	365,300	347,998	95.2	95.0
預託金	300	300	0.1	0.1
有価証券等	345,056	327,753	89.9	89.5
包括信託	305,676	287,518	79.7	78.5
有価証券	32,550	33,406	8.5	9.1
国内債券	23,200	24,521	6.0	6.7
外国 "	3,130	2,421	0.8	0.7
国内株式	2	13	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	257	257	0.1	0.1
有価証券信託	5,960	6,193	1.6	1.7
生命保険等	6,830	6,830	1.8	1.9
不動産	1,322	1,322	0.3	0.4
貸付金	18,623	18,623	4.9	5.1
流動負債等	-354	-354	-0.1	-0.1
合計（＝年度末積立金額）	383,658	366,356	100.0	100.0
運用利回り	1.06 %	△ 0.04 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 208,840億円 [60.0%（簿価）] 、214,418億円 [64.8%（時価）] 外国債券 36,109億円 [10.4%（簿価）] 、30,368億円 [9.2%（時価）] 国内株式 57,782億円 [16.6%（簿価）] 、45,060億円 [13.6%（時価）] 外国株式 39,994億円 [11.5%（簿価）] 、35,573億円 [10.8%（時価）] 短期資産 5,243億円 [1.5%（簿価）] 、5,246億円 [1.6%（時価）] 合 計 347,968億円 [100.0%（簿価）] 、330,665億円 [100.0%（時価）] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。			

（注）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成22年度実績 [時価ベース]	億円 29,167	億円 2,572	億円 4,717 [△ 145]	億円 18,407	億円 54,862 [50,654]	億円 45,433	億円 13,761	億円 1,265	億円 60,459	億円 △5,597 [△ 9,805]	億円 383,658 [366,356]
将来見通し (平成21年財政再計算)	31,384	2,597	6,937	17,422	58,341	45,707	12,221	816	58,744	△ 403	388,350
主 な 要 因	・賃金上昇率 ・期末手当割合の低下		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成21年度末	2,908	2,520	1,748	183	24	565
	平成22年度末	2,878	2,613	1,812	200	24	577
将来見通し (平成21年財政再計算)		2,877	2,702	1,839	247	27	589
主な要因							

	新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成22年度実績	117	241	172	32	2	36
将来見通し (平成21年財政再計算)	121	250	174	37	2	36
主な要因						

	脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成22年度実績	146	148	108	14	2	24
将来見通し (平成21年財政再計算)	159	142	105	15	1	21
主な要因						

特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。
------	--

(3)財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)		対 前 年 伸 び 率	支出額 (注1)	追加費用
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)		% (注2)	億円	億円
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1 (1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9 (3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3 (4.3)	53,000	9,445
平成21年度	1.60	(1.66)	1.94	(2.02)	2,908	△ 1.3	1,818	(1,748)	4.1 (3.9)	54,503	9,658
平成22年度	1.53	(1.59)	1.92	(2.00)	2,878	△ 1.0	1,882	(1,812)	3.5 (3.6)	56,622	11,611

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成22年度	1.56		1.96		2,877	－	1,839	－	55,331	11,262
平成23年度	1.49		1.85		2,840	△ 1.3	1,902	3.4	56,557	10,995
平成24年度	1.43		1.70		2,803	△ 1.3	1,957	2.9	57,838	9,010
平成25年度	1.41		1.65		2,766	△ 1.3	1,968	0.6	58,522	8,560
平成26年度	1.35		1.57		2,730	△ 1.3	2,019	2.6	59,344	8,142

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>
平成20年度	12.5	0.1	2.4	65.4	0.7	12.4
	<16.8>	<0.2>	<3.2>	<65.4>	<0.7>	<12.4>
平成21年度	13.6	0.1	2.5	68.3	0.7	12.5
	<17.8>	<0.2>	<3.3>	<68.3>	<0.7>	<12.5>
平成22年度	14.0	0.1	2.3	69.3	0.7	11.2
	<18.1>	<0.2>	<2.9>	<69.3>	<0.7>	<11.2>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
平成18年度	16.8 < 22.4 >	40,701 億円	218,829 億円 <164,165>	43,149 億円	11,159 億円	1,080 億円	3,958 億円	11,344 億円	3,342 億円	0 億円	△ 0.8 % < △ 1.1 >	0.3 %
平成19年度	17.6 < 23.5 >	42,147 億円	213,998 億円 <160,286>	43,503 億円	11,687 億円	871 億円	4,427 億円	10,794 億円	3,119 億円	0 億円	△ 0.7 % < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	19.2 < 25.6 >	44,491 億円	207,916 億円 <155,580>	43,917 億円	11,995 億円	935 億円	4,630 億円	9,445 億円	2,912 億円	0 億円	△ 1.3 % < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	19.9 < 26.1 >	45,873 億円	198,596 億円 <151,471>	44,694 億円	12,560 億円	1,029 億円	6,368 億円	9,658 億円	2,751 億円	0 億円	△ 3.2 % < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	20.2 < 26.1 >	45,454 億円	192,503 億円 <148,500>	45,433 億円	13,761 億円	442 億円	6,630 億円	11,611 億円	2,572 億円	0 億円	△ 1.8 % < △ 0.6 >	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
平成22年度	18.8	44,807 億円	205,803 億円	45,707 億円	12,221 億円	738 億円	6,160 億円	11,262 億円	2,597 億円	0 億円	3.4 %	0.2 %
平成23年度	19.1	46,041 億円	208,975 億円	46,623 億円	12,328 億円	478 億円	6,210 億円	10,995 億円	2,393 億円	0 億円	2.7 %	1.4 %
平成24年度	20.1	49,209 億円	213,191 億円	47,445 億円	12,586 億円	380 億円	6,336 億円	9,010 億円	2,193 億円	0 億円	2.8 %	1.5 %
平成25年度	20.3	50,476 億円	216,517 億円	47,558 億円	12,967 億円	515 億円	6,523 億円	8,560 億円	2,004 億円	0 億円	2.6 %	1.8 %
平成26年度	21.1	53,086 億円	219,568 億円	47,829 億円	13,341 億円	1,884 億円	6,707 億円	8,142 億円	1,826 億円	0 億円	2.7 %	2.2 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ―×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑦ －⑧－⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成18年度	15.3 ＜ 20.4 ＞	億円 33,469	億円 218,829 〈164,165〉	億円 39,370	億円 11,159	億円 1,003	億円 3,953	億円 10,768	億円 3,342	億円 0	% △ 0.8 ＜ △ 1.1〉	% 0.3
平成19年度	16.0 ＜ 21.3 ＞	34,189	213,998 〈160,286〉	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 ＜ △ 0.8〉	0.0
平成20年度	17.5 ＜ 23.4 ＞	36,419	207,916 〈155,580〉	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 ＜ △ 1.4〉	1.4
平成21年度	17.9 ＜ 23.4 ＞	35,500	198,596 〈151,471〉	40,466	12,560	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 ＜ △ 1.2〉	△ 1.4
平成22年度	19.2 ＜ 24.9 ＞	36,981	192,503 〈148,500〉	40,853	13,761	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 ＜ △ 0.6〉	△ 0.7

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① ―×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑧－⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	17.0	億円 35,045	億円 205,803	億円 30,903	億円 12,221	億円 674	億円 6,155		億円 2,597	億円 0	% 3.4	% 0.2
平成23年度	17.2	36,034	208,975	31,868	12,328	437	6,205		2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	18.2	38,707	213,191	34,295	12,586	350	6,331		2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	18.3	39,605	216,517	34,690	12,967	470	6,518		2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	19.0	41,697	219,568	35,188	13,341	1,697	6,703		1,826	0	2.7	2.2

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{② \times 100}$	実質的な 支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成18年度	13.5 ＜ 18.0 ＞	億円 40,701	億円 218,829 〈164,165〉	億円 43,149	億円 11,159	億円 7,160	億円 1,080	億円 3,958	億円 11,344	億円 3,342	億円 0	% △ 0.8 ＜ △ 1.1 ＞	% 0.3
平成19年度	14.2 ＜ 18.9 ＞	42,147	213,998 〈160,286〉	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 ＜ △ 0.8 ＞	0.0
平成20年度	15.5 ＜ 20.7 ＞	44,491	207,916 〈155,580〉	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 ＜ △ 1.4 ＞	1.4
平成21年度	16.7 ＜ 21.9 ＞	45,873	198,596 〈151,471〉	44,694	12,560	6,280	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 ＜ △ 1.2 ＞	△ 1.4
平成22年度	16.6 ＜ 21.5 ＞	45,454	192,503 〈148,500〉	45,433	13,761	6,881	442	6,630	11,611	2,572	0	△ 1.8 ＜ △ 0.6 ＞	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、＜ ＞内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{② \times 100}$	実質的な 支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	15.8	億円 44,807	億円 205,803	億円 45,707	億円 12,221	億円 6,111	億円 738	億円 6,160	億円 11,262	億円 2,597	億円 0	% 3.4	% 0.2
平成23年度	16.1	46,041	208,975	46,623	12,328	6,164	478	6,210	10,995	2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	17.2	49,209	213,191	47,445	12,586	6,293	380	6,336	9,010	2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	17.3	50,476	216,517	47,558	12,967	6,483	515	6,523	8,560	2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	18.1	53,086	219,568	47,829	13,341	6,671	1,884	6,707	8,142	1,826	0	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費 (注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他拠出金 (注2)	国庫・公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入 (注5)	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率
平成18年度	12.0 〈 16.0 〉	億円 26,309	億円 218,829 〈164,165〉	億円 39,370	億円 11,159	億円 7,160	億円 1,003	億円 3,953	億円 10,768	億円 3,342	億円 0	% △ 0.8 〈 △ 1.1〉	% 0.3
平成19年度	12.5 〈 16.7 〉	26,772	213,998 〈160,286〉	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 〈 △ 0.8〉	0.0
平成20年度	13.9 〈 18.5 〉	28,806	207,916 〈155,580〉	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 〈 △ 1.4〉	1.4
平成21年度	14.7 〈 19.3 〉	29,220	198,596 〈151,471〉	40,466	12,560	6,280	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 〈 △ 1.2〉	△ 1.4
平成22年度	15.6 〈 20.3 〉	30,101	192,503 〈148,500〉	40,853	13,761	6,881	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 〈 △ 0.6〉	△ 0.7

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑨} - \text{⑩}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他拠出金 (注2)	国庫・公経済負担 (注3)		基礎年金交付金	財政調整拠出金収入 (注4)	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
平成22年度	14.1	億円 28,935	億円 205,803	億円 30,903	億円 12,221	億円 6,111	億円 674	億円 6,155	……………	億円 2,597	億円 0	% 3.4	% 0.2
平成23年度	14.3	29,870	208,975	31,868	12,328	6,164	437	6,205		2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	15.2	32,414	213,191	34,295	12,586	6,293	350	6,331		2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	15.3	33,121	216,517	34,690	12,967	6,483	470	6,518		2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	16.0	35,026	219,568	35,188	13,341	6,671	1,697	6,703		1,826	0	2.7	2.2

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
注5:「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成18年度	82.5	億円 40,701	億円 43,149	億円 11,159	億円 1,080	億円 3,958	億円 11,344	億円 3,342	億円 0	億円 30,312	% △ 0.8 < △ 1.1>	% 0.3
平成19年度	80.5	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	△ 0.7 < △ 0.8>	0.0
平成20年度	75.7	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4
平成21年度	74.7	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4
平成22年度	75.1	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	29,167	△ 1.8 < △ 0.6>	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	81.21	億円 44,807	億円 45,707	億円 12,221	億円 738	億円 6,160	億円 11,262	億円 2,597	億円 0	億円 31,384	% 3.4	% 0.2
平成23年度	81.84	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	32,598	2.7	1.4
平成24年度	79.30	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	34,000	2.8	1.5
平成25年度	80.28	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	35,287	2.6	1.8
平成26年度	78.81	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	36,552	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 収 支 比 率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成18年度	80.0	億円 40,701	億円 43,149	億円 11,159	億円 1,080	億円 3,958	億円 11,344	億円 3,342	億円 0	億円 30,312	億円 15,645	% △ 0.8	% 0.3	% 4.0
[時価ベース]	[83.4]										[13,769]	< △ 1.1 >		[3.4]
平成19年度	89.1	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966	△ 0.7	0.0	3.0
[時価ベース]	[234.3]										[△ 14,259]	< △ 0.8 >		[△ 3.4]
平成20年度	112.5	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242	△ 1.3	1.4	0.9
[時価ベース]	[1,176.2]										[△ 26,799]	< △ 1.4 >		[△ 6.8]
平成21年度	114.5	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	5,014	△ 3.2	△ 1.4	1.1
[時価ベース]	[73.7]										[24,130]	< △ 1.2 >		[6.7]
平成22年度	114.6	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	29,167	4,717	△ 1.8	△ 0.7	1.1
[時価ベース]	[133.8]										[△ 145]	< △ 0.6 >		[△ 0.0]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	100.8	億円 44,807	億円 45,707	億円 12,221	億円 738	億円 6,160	億円 11,262	億円 2,597	億円 0	億円 31,384	億円 6,937	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	99.8	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	32,598	7,313	2.7	1.4	1.9
平成24年度	102.9	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	34,000	7,681	2.8	1.5	2.0
平成25年度	100.6	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	35,287	8,425	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.7	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	36,552	9,951	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701 億円	43,149 億円	11,159 億円	1,080 億円	3,958 億円	11,344 億円	3,342 億円	0 億円	388,082 億円 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3 %	4.0 [3.4] %
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147 億円	43,503 億円	11,687 億円	871 億円	4,427 億円	10,794 億円	3,119 億円	0 億円	397,071 億円 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0 %	3.0 [△ 3.4] %
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491 億円	43,917 億円	11,995 億円	935 億円	4,630 億円	9,445 億円	2,912 億円	0 億円	401,527 億円 [398,579]	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4 %	0.9 [△ 6.8] %
平成21年度 [時価ベース]	10.0 [9.2]	45,873 億円	44,694 億円	12,560 億円	1,029 億円	6,368 億円	9,658 億円	2,751 億円	0 億円	395,200 億円 [362,067]	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4 %	1.1 [6.7] %
平成22年度 [時価ベース]	10.0 [9.7]	45,454 億円	45,433 億円	13,761 億円	442 億円	6,630 億円	11,611 億円	2,572 億円	0 億円	389,255 億円 [376,161]	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7 %	1.1 [△ 0.0] %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	10.1	44,807 億円	45,707 億円	12,221 億円	738 億円	6,160 億円	11,262 億円	2,597 億円	0 億円	388,754 億円	3.4 %	0.2 %	1.8 %
平成23年度	9.8	46,041 億円	46,623 億円	12,328 億円	478 億円	6,210 億円	10,995 億円	2,393 億円	0 億円	388,350 億円	2.7 %	1.4 %	1.9 %
平成24年度	9.1	49,209 億円	47,445 億円	12,586 億円	380 億円	6,336 億円	9,010 億円	2,193 億円	0 億円	388,350 億円	2.8 %	1.5 %	2.0 %
平成25年度	8.8	50,476 億円	47,558 億円	12,967 億円	515 億円	6,523 億円	8,560 億円	2,004 億円	0 億円	387,075 億円	2.6 %	1.8 %	2.2 %
平成26年度	8.3	53,086 億円	47,829 億円	13,341 億円	1,884 億円	6,707 億円	8,142 億円	1,826 億円	0 億円	386,750 億円	2.7 %	2.2 %	2.6 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。